

令和元年6月18日現在

機関番号：21201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04076

研究課題名(和文) 震災被災地の復興過程における住民意識調査：復興政策の意図せざる結果の解明

研究課題名(英文) A Social Survey on Livelihood Recovery Processes from the Great East Japan Earthquake in Ofunato City: focusing on Unintended Consequences of Disaster Reconstruction Policy

研究代表者

堀籠 義裕 (Horigome, Yoshihiro)

岩手県立大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：00305335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では東日本大震災の津波被災地である岩手県大船渡市において、同市民を対象とする横断調査(2017年11月、対象者1,500人)、パネル調査(2019年1月、対象者543人)、質的調査(随時)の3種類の調査を実施した。それらをもとに、住宅再建や市街地整備などの東日本大震災からの本格的な復興の進展期(本助成期間がその段階にあたる)における被災地住民の復興に関する意識を把握した。また、それらのデータと、本助成期間以前に同市民を対象に実施した調査データとの比較分析を行い、復興の進展に伴う住民意識の変化とその背景について、住民間での復興感の格差や分断に着目しながら分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この3年間の調査を含むこれまでの調査データを分析した結果、住宅再建や被災市街地の再整備などの「目に見える復興」の進展に伴い、復興を実感できるようになった人と、そうでない人の格差が生じつつあることが分かった。またその格差は、震災時の被害に起因するものだけではなく、たとえば被災者の住宅補償政策において個人事業主の住宅兼店舗が対象外であるなど、現行の復興政策に起因するものもあることが分かった。震災直後の復旧期から、「目に見える復興」がほぼ終わる段階までの復興過程を明らかにしたこと、その中で被災者救済のための復興政策に起因する住民間の格差や分断の一端を明らかにした点に本研究の意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conducted a cross-sectional survey (November 2017), a panel survey (January 2019), and a qualitative survey (as needed) for citizens in Ofunato City, Iwate Prefecture for the past three years. Using these data, we analyzed the residents' evaluation of reconstruction from the Great East Japan Earthquake, focusing on disparities and divisions among the residents.

研究分野：社会工学

キーワード：震災復興 社会調査 復興政策 コミュニティ

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

我々は、東日本大震災の津波被災地のコミュニティの復興過程における住民の生活再建の進展と復興に関わる意識の変化を、市の復興計画期間と同じ10年間にわたりモニタリングし、復興への取り組みに役立てていただく目的で、平成23年度から岩手県大船渡市における調査研究に取り組んできた。平成28年度までの5年間の調査研究により、行政側は膨大な復興計画の事業を着実に進めるよう努めているにもかかわらず、住民は復興を実感できていないことを明らかにしていた。さらに、量的調査の自由記述においても、相対的に被害が小さかった者が負い目を感じ続けていたり、避難・復旧の過程における支援物資の配分などの、被害の程度によるサポートの違いが住民間の「線引き」となり、被災地域社会に複雑な亀裂を生じさせていることを示唆する内容が見受けられていた。

### 2. 研究の目的

本研究は、同地での継続的な調査を行うことにより、上記のような我々のこれまでの大船渡市における調査において明らかにしていた復興過程における諸問題の原因の解明を目的とするものである。その際、復興事業の進展と住民意識との乖離や、生活再建過程における住民の溝(分断)を、「復興政策の意図せざる結果」と捉え、こうした意図せざる結果が生じるメカニズムを解明するとともに、分断を乗り越え、より多くの住民が復興を実感することを可能とするための道筋を探ることを目指す。

### 3. 研究の方法

調査対象地である大船渡市の復興計画は、平成23年度からの10年間を計画期間としている。平成25年度までの3年間は「復旧」を目指す前期、26年度から28年度は「復興本格化」の中期、29年度から32年度は「発展」を目指す後期と設定されており、本研究の研究期間は「中期」の最終年度から「後期」の前半にあたる。この期間には、防災集団移転事業や災害公営住宅への入居、あるいは浸水した中心市街地の再開発など、復興事業の進展が住民の目に見える形で進んでいくことが見込まれる。

本研究では、このような目に見える復興の進展が住民からの評価にどのように反映されるのか、またどのような要因が復興の実感に結びつくかを、主に横断調査とパネル調査の2種類の量的調査により明らかにする。また、仮設住宅を離れ新たな環境で生活を始める被災者なども含むコミュニティの復興過程に際し、復興政策や我が国の社会の構造的問題に起因する亀裂・分断の有無やその克服方法について、主にこれまでの調査の対象者となった住民への聞き取りを通じた質的調査により明らかにする。

### 4. 研究成果

本研究では東日本大震災の津波被災地である岩手県大船渡市において、同市民を対象とする横断調査(2017年11月、対象者1,500人)、パネル調査(2019年1月、対象者543人)、質的調査(随時)の3種類の調査を実施した。それらをもとに、住宅再建や市街地整備などの東日本大震災からの本格的な復興の進展期における被災地住民の復興に関する意識を把握した。また、それらのデータと、本助成期間以前に同市民を対象に実施した調査データとの比較分析を行い、復興の進展に伴う住民意識の変化とその背景について、住民間での復興感の格差や分断に着目しながら分析を行った。

その結果、住宅再建や被災市街地の再整備などの「目に見える復興」の進展に伴い、復興を実感できるようになった人と、そうでない人の格差が生じつつあることが分かった。またその格差は、震災時の被害に起因するものだけではなく、たとえば被災者の住宅補償政策において個人事業主の住宅兼店舗が対象外であるなど、現行の復興政策に起因するものも分かった。

震災直後の復旧期から、「目に見える復興」がほぼ終わる段階までの復興過程を明らかにしたこと、その中で被災者救済のための復興政策に起因する住民間の格差や分断の一端を明らかにした点に本研究の意義があると考えられる。

### 5. 主な発表論文等

#### 〔雑誌論文〕(計3件)

- 阿部晃士, 2016, 「震災が社会調査に突きつける課題とは」『社会と調査』16:5-9.  
金澤悠介, 2018, 「『階層意識としての不公平感』再考: 潜在クラス分析によるアプローチ」『社会学研究』101:37-59.  
茅野恒秀, 2019, 「遠隔地域間連携による「ウッドスタート」の創発的効果: サステナビリティと地域再生をめぐるネオ内発的視座」『サステナビリティ研究』9:65-79.

#### 〔学会発表〕(計8件)

- 阿部晃士・堀籠義裕・茅野恒秀・金澤悠介・平井勇介, 2016, 「津波被災地における震災5年後までの意識変化: 岩手県大船渡市におけるパネル調査から」第89回日本社会学会大会.

平井勇介・堀籠義裕・阿部晃士・茅野恒秀・金澤悠介,2017,「東日本大震災復旧・復興過程で生じる地域社会内の軋轢 - 津波被災者と地震被災者の隔たり」第3回東日本大震災研究交流会.

堀籠義裕,2017,「震災復興過程のモニタリングに関する現状と課題 - 東日本大震災の津波被災地を主な事例として - 」,公益事業学会.

平井勇介,2017,「津波被災地における地域コミュニティの存立要件 - 東日本大震災被災地における地域コミュニティの解散過程の分析を通して - 」,日本社会学会

Yusuke Kanazawa, 2018, "Social Mobility and Beliefs about Social Stratification in Contemporary Japan: An Approach Based on Quantitative Sociology", 2018 International Symposium: East Asia and the World after Globalization.

堀籠義裕,2018,「『行政に対する信頼』に着目した東日本大震災津波被災地の復興過程 - 『復興に関する大船渡市民の意識調査(横断調査)』をもとに - 」,公益事業学会.

Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa, and Kyoko Tominaga, 2019, "How can we articulate Japanese Rising Middle Class?", The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association.

平井勇介・鈴木翼,2019,「既存の地域コミュニティによる災害公営住宅団地の団地会育成」第5回震災問題研究交流会.

#### 〔図書〕(計1件)

平井勇介,2018,「迷惑施設の受け入れと負担の分有 - ごみ処理場誘致を試みた滋賀県彦根市B集落を事例として - 」鳥越皓之・足立重和・金菱清編『生活環境主義のコミュニティ分析』ミネルヴァ書房:133-151.

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年:  
国内外の別:

#### 〔その他〕

ホームページ等:三陸沿岸災害復興の総合政策学 <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名:阿部晃士

ローマ字氏名:Abe, Koji

所属研究機関名:山形大学

部局名:人文社会科学部

職名:教授

研究者番号(8桁):50305314

研究分担者氏名:茅野恒秀

ローマ字氏名:Chino, Tsunehide

所属研究機関名：信州大学  
部局名：学術研究院人文科学系  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：70583540

研究分担者氏名：平井勇介  
ローマ字氏名：Hirai, Yusuke  
所属研究機関名：岩手県立大学  
部局名：総合政策学部  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：60757524

研究分担者氏名：金澤悠介  
ローマ字氏名：Kanazawa, Yusuke  
所属研究機関名：立命館大学  
部局名：産業社会学部  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：60572196

(2)研究協力者  
研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。